
令和6年度

大野城市財務書類
(統一的な基準)

令和8年3月
総務財政部財政課

目 次

令和6年度 大野城市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	1
2	大野城市の取り組み	1
3	財務書類4表の概要	1
	(1) 財務書類4表とは	1
	(2) 財務書類4表を整備する効果とは	3
	(3) 統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	対象となる会計の範囲	4

一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

全体会計財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

連結会計財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書	18

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	19
2	世代間公平性	20
3	持続可能性（健全性）	20
4	効率性	21
5	弾力性	22
6	自律性	22

令和6年度 大野城市財務書類について

1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

2 大野城市の取り組み


このように地方公会計制度が推進されている中、大野城市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

3 財務書類4表の概要

（1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

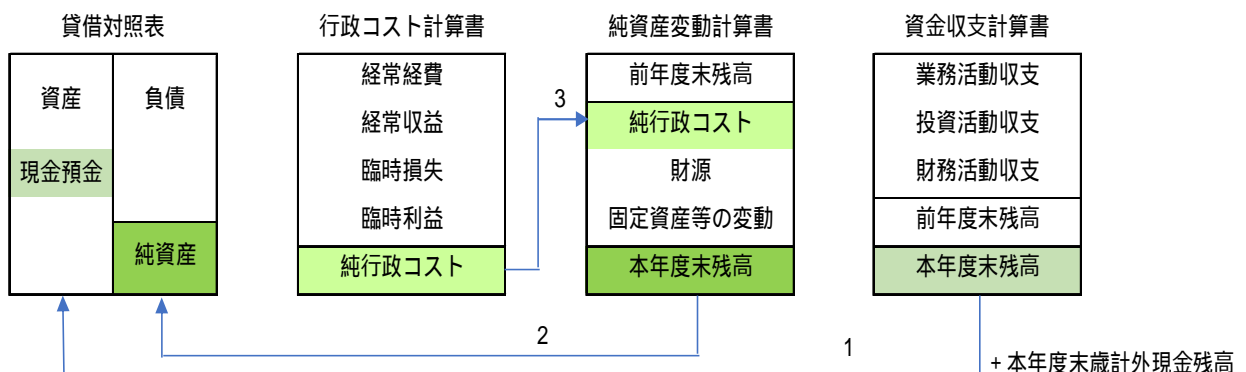
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産(純資産)はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのににかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類 4 表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記(発生主義会計)」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記(現金主義会計)では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

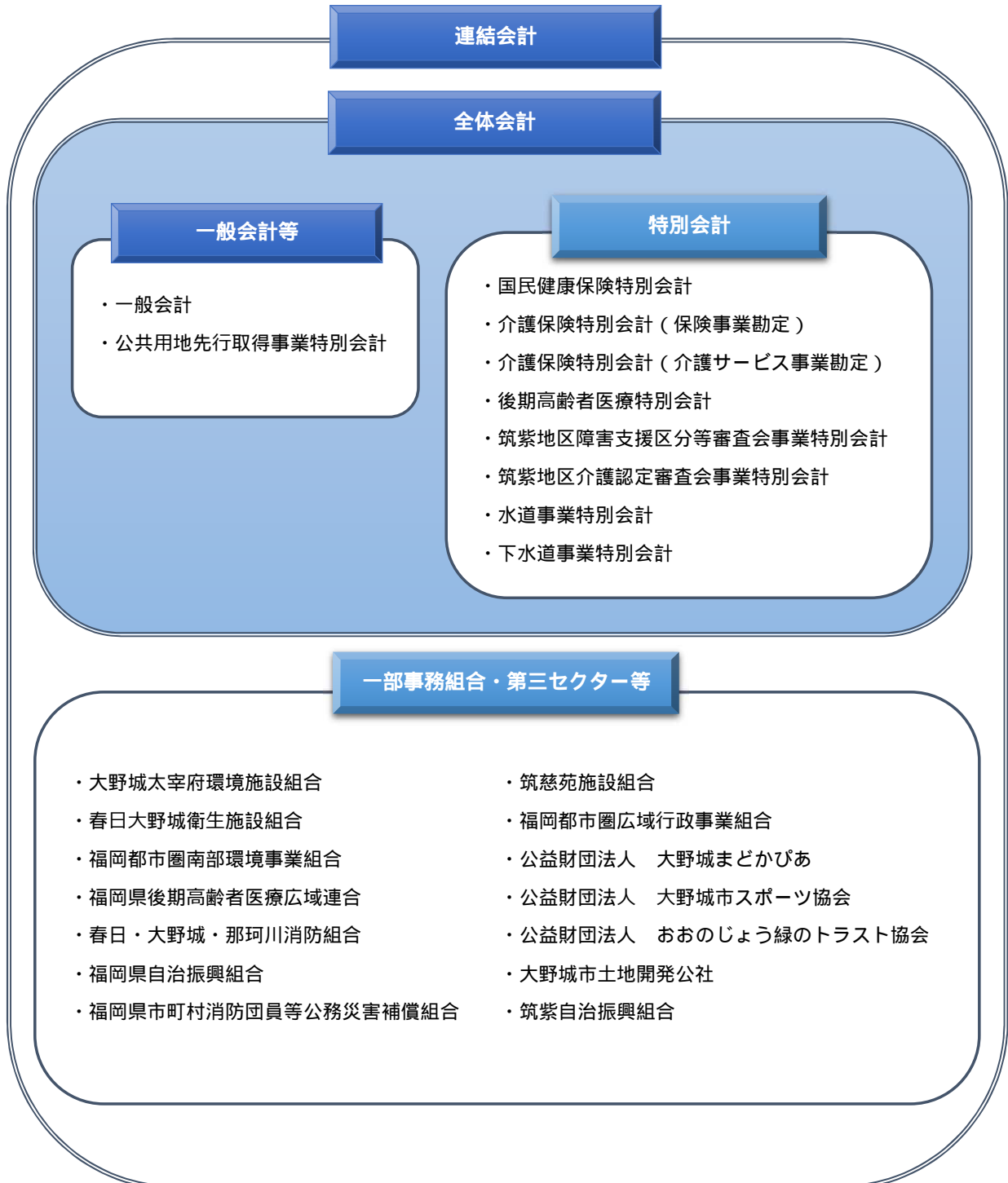
項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	現状	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	今後	期末一括で複式仕訳(決算統計データの活用からの脱却)
固定資産台帳の整備	現状	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	今後	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	現状	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式(東京都方式等)といった複数の方式が存在
	今後	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。令和6年度決算においては、令和7年3月31日となります。
なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1 貸借対照表

貸借対照表（BS）

……資産、負債、純資産の状態を表します……

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p>【資産の部】（A） （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産）</p> <p>（1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産）</p> <p>事業用資産 （庁舎、学校、公民館など）</p> <p>インフラ資産 （道路、公園、上下水道など）</p> <p>物品 （公用車、コピー機など）</p> <p>（2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など）</p> <p>（3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など）</p> <p>投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など）</p> <p>長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産）</p> <p>長期貸付金</p> <p>基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など）</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権）</p> <p>（1）現金預金</p> <p>（2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産）</p> <p>（3）短期貸付金</p> <p>（4）基金 （財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金等）</p> <p>（5）その他</p> <p>（6）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p>【負債の部】（B） （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債）</p> <p>（1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの）</p> <p>（2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの）</p> <p>（3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額）</p> <p>（4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金）</p> <p>（5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債）</p> <p>（1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの）</p> <p>（2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの）</p> <p>（3）未払費用</p> <p>（4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）</p> <p>（5）前受収益</p> <p>（6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料）</p> <p>（7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など）</p> <p>（8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p>【純資産の部】（A - B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産）</p> <p>（1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額）</p> <p>（2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
--	--

(2) 貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	一般会計等			勘定科目	一般会計等		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	115,777,109	112,364,714	3,412,395	1 固定負債	17,921,004	17,655,873	265,131
(1) 有形固定資産	98,889,863	96,270,297	2,619,566	(1) 地方債	15,084,881	14,758,017	326,864
事業用資産	50,620,599	49,382,009	1,238,590	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	48,023,311	46,615,875	1,407,436	(3) 退職手当引当金	2,794,923	2,829,136	34,213
物品	245,953	272,414	26,461	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	9,742	2,496	7,246	(5) その他	41,201	68,720	27,519
(3) 投資その他の資産	16,877,504	16,091,920	785,584	2 流動負債	4,422,149	4,431,353	9,204
投資及び出資金	4,510,166	4,444,485	65,681	(1) 1年内償還予定地方債	2,967,756	3,073,838	106,082
長期延滞債権	209,886	226,942	17,056	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	12,189,654	11,454,404	735,250	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	32,201	33,911	1,710	(6) 賞与等引当金	267,428	284,127	16,699
2 流動資産	7,364,147	7,277,234	86,913	(7) 預り金	1,159,446	1,045,869	113,577
(1) 現金預金	2,265,913	2,643,486	377,573	(8) その他	27,519	27,519	0
(2) 未収金	83,550	75,158	8,392				
(3) 短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	22,343,153	22,087,226	255,927
(4) 財政調整基金	5,034,213	4,574,454	459,759	(1) 固定資産等形成分	120,811,322	116,939,168	3,872,154
(5) 減債基金	-	-	-	(2) 余剰分(不足分)	20,013,218	19,384,446	628,772
(6) その他	-	-	-				
(7) 徴収不能引当金	19,529	15,864	3,665	純資産の部合計	100,798,104	97,554,722	3,243,382
資産の部合計	123,141,257	119,641,948	3,499,309	負債及び純資産の部合計	123,141,257	119,641,948	3,499,309

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表の状況

本市では、一般会計等ベースで、約1,231.4億円の資産を形成しています。

このうち、「純資産」の約1,008.0億円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいる資産で、「負債」の約223.4億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債(資金)を借入れ、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人あたり()に換算すると、資産:約118.9万円に対し、負債:約21.6万円となります。

また、総資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す「純資産比率」(総資産に対する純資産の割合)は、約81.9%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現役世代の負担(純資産)が多いか、将来世代の負担(負債)が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

令和7年1月1日時点の人口:103,537人(以下、「市民1人あたり」はこの人数を使用)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

【経常費用】(A) (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
【経常収益】(B) (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
【純経常行政コスト】(C = A - B) (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
【臨時損失】(D) (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
【臨時利益】(E) (資産売却益など臨時に発生した収益)
【純行政コスト】(C + D - E) (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

(2) 行政コスト計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	38,273,115	35,759,505	2,513,610
1 業務費用	15,736,908	14,211,620	1,525,288
(1) 人件費	5,789,221	5,195,545	593,676
(2) 物件費等	9,421,725	8,523,321	898,404
内、減価償却費	1,837,477	1,811,648	25,829
(3) その他の業務費用	525,962	492,754	33,208
2 移転費用	22,536,207	21,547,885	988,322
(1) 補助金等	7,173,441	7,645,535	472,094
(2) 社会保障給付	12,716,552	11,628,157	1,088,395
(3) 他会計への繰出金	2,270,785	2,261,313	9,472
(4) その他	375,429	12,880	362,549
経常収益	969,102	852,060	117,042
1 使用料及び手数料	435,999	439,633	3,634
2 その他	533,103	412,427	120,676
純経常行政コスト	37,304,012	34,907,445	2,396,567
臨時損失	1,147	0	1,147
臨時利益	4,231	5,280	1,049
純行政コスト	37,300,929	34,902,165	2,398,764

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書の状況

令和6年度の「経常費用」は、一般会計等ベースでは約382.7億円で 市民1人あたり換算では約37.0万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「経常収益」は、約9.7億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約373.0億円で、市民1人あたり換算では約36.0万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、約373.0億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「受益者負担比率」(経常費用に対する経常収益の割合)は、一般会計等で約2.5%となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

前年度末純資産残高 (A) (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト)
2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
本年度差額 (D = B + C)
1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額)
2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額)
3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等)
4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)
本年度末純資産残高 (A + I) (貸借対照表の純資産額と一致)

(2) 純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 : 千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和6年度	令和5年度	増 減
前年度末純資産残高	97,554,722	95,037,415	2,517,307
1 純行政コスト	37,300,929	34,902,165	2,398,764
2 財源	40,544,311	37,418,504	3,125,807
(1) 税収等	27,042,058	24,822,754	2,219,304
(2) 国県等補助金	13,502,253	12,595,750	906,503
本年度差額	3,243,382	2,516,339	727,043
1 固定資産の変動 (内部変動)	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	-	969	969
本年度純資産変動額	3,243,382	2,517,308	726,074
本年度末純資産残高	100,798,104	97,554,722	3,243,382

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書の状況

令和6年度の「純資産」は、一般会計等ベースでは前年度よりも約32.4億円増加し、約1,008.0億円となりました。

これを市民1人あたりに換算すると、約97.4万円となります。

純資産が増加した主な要因は、財源である市税や寄附金などの増加による税収等および国県等補助金の増加があります。

また、純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約92.0%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストを税収等及び国県等補助金の財源で賄えたことを示しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書 (CF)

……1年間の資金の増減を表します……

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を 業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

1 業務活動収支 (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)
業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など) 業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など) 臨時支出 (災害復旧事業費など) 臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)
2 投資活動収支 (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)
投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など) 投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)
3 財務活動収支 (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)
財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など) 財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)
本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)
前年度末資金残高 (B)
本年度末資金残高 (C = A + B)
前年度末歳計外現金高 (D)
本年度末歳計外現金増減額 (E)
本年度末歳計外現金高 (F = D + E)
本年度末現金預金残高 (C + F)

(2) 資金収支計算書(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(単位:千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	5,009,963	4,415,208	594,755
業務支出	36,512,115	33,880,697	2,631,418
業務収入	41,522,077	38,295,905	3,226,172
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	5,721,894	3,413,071	2,308,823
投資活動支出	8,614,179	5,888,332	2,725,847
投資活動収入	2,892,285	2,475,261	417,024
3 財務活動収支	220,782	860,835	1,081,617
財務活動支出	3,248,118	2,993,948	254,170
財務活動収入	3,468,900	2,133,113	1,335,787
本年度資金収支額	491,150	141,302	632,452
前年度末資金残高	1,597,618	1,456,316	141,302
本年度末資金残高	1,106,468	1,597,618	491,150
前年度末歳計外現金高	1,045,869	1,088,226	42,357
本年度末歳計外現金増減額	113,577	42,358	155,935
本年度末歳計外現金高	1,159,446	1,045,869	113,577
本年度末現金預金残高	2,265,913	2,643,486	377,573

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書の状況

令和6年度における「資金収支」は、前年度と比較して一般会計等ベースでは約3.8億円の減少となりました。

その結果、本年度末の資金残高は約22.7億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出(業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金を除く))のバランスを見る「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、一般会計等ベースで約5.4億円となっており、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入に頼らず調達できています。

一方、「財務活動収支」は約2.2億円となっており、当年度は地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことなどから、地方債の残高が増加しています。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	157,075,893	153,732,839	3,343,054	1 固定負債	44,328,163	45,142,717	814,554
（1）有形固定資産	136,580,565	134,411,623	2,168,942	（1）地方債	23,683,403	24,262,838	579,435
事業用資産	50,623,235	49,384,765	1,238,470	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	85,702,842	84,746,472	956,370	（3）退職手当引当金	3,123,755	3,206,401	82,646
物品	254,488	280,386	25,898	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	768,989	796,988	27,999	（5）その他	17,521,004	17,673,479	152,475
（3）投資その他の資産	19,726,339	18,524,228	1,202,111	2 流動負債	6,175,537	6,455,185	279,648
投資及び出資金	3,893,146	3,827,465	65,681	（1）1年内償還予定地方債	4,331,340	4,478,800	147,460
長期延滞債権	388,151	419,559	31,408	（2）未払金	157,849	432,303	274,454
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	15,551,588	14,390,817	1,160,771	（4）前受金	9,520	8,160	1,360
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	106,547	113,613	7,066	（6）賞与等引当金	305,845	325,093	19,248
2 流動資産	11,836,188	11,594,199	241,989	（7）預り金	1,332,664	1,172,511	160,153
（1）現金預金	5,776,840	6,058,750	281,910	（8）その他	38,319	38,319	0
（2）未収金	1,028,071	911,058	117,013	負債の部合計	50,503,699	51,597,902	1,094,203
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	162,110,106	158,307,293	3,802,813
（4）財政調整基金	5,034,213	4,574,454	459,759	（2）余剰分（不足分）	43,701,724	44,578,158	876,434
（5）減債基金	-	-	-	純資産の部合計	118,408,382	113,729,136	4,679,246
（6）棚卸資産	15,352	12,044	3,308	負債及び純資産の部合計	168,912,081	165,327,038	3,585,043
（7）その他	54,508	105,128	50,620				
（8）徴収不能引当金	72,796	67,236	5,560				
資産の部合計	168,912,081	165,327,038	3,585,043				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

全体会計ベースでは、約1,689.1億円の資産を形成してきました。

このうち、「純資産」である約1,184.1億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約505.0億円については、将来の世代が負担していくこととなります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の世代の負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、全体会計ベースでは、約163.1万円の資産に対して、約48.8万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「**純資産比率**」については、全体会計ベースで約70.1%となっています。

2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	56,405,362	53,626,303	2,779,059
1 業務費用	19,712,782	17,947,909	1,764,873
(1) 人件費	6,375,355	5,752,092	623,263
(2) 物件費等	12,483,870	11,493,914	989,956
内、減価償却費	3,301,296	3,273,980	27,316
(3) その他の業務費用	853,556	701,903	151,653
2 移転費用	36,692,581	35,678,394	1,014,187
(1) 補助金等	23,578,473	24,017,427	438,954
(2) 社会保障給付	12,738,617	11,648,003	1,090,614
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	375,491	12,963	362,528
経常収益	4,281,804	3,864,310	417,494
1 使用料及び手数料	3,699,760	3,408,296	291,464
2 その他	582,044	456,014	126,030
純経常行政コスト	52,123,559	49,761,993	2,361,566
臨時損失	39,496	2,664	36,832
臨時利益	9,989	5,280	4,709
純行政コスト	52,153,066	49,759,377	2,393,689

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「経常費用」は、全体会計ベースで約564.1億円となっています。

これを市民1人あたりに換算すると、約54.5万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、約42.8億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は全体会計ベースで約521.2億円となり、市民1人あたり換算では、約50.3万円となります。

3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	113,729,136	110,862,159	2,866,977
1 純行政コスト	52,153,066	49,759,377	2,393,689
2 財源	56,393,115	53,064,582	3,328,533
(1) 税収等	39,741,245	38,017,352	1,723,893
(2) 国庫等補助金	16,651,870	15,047,230	1,604,640
本年度差額	4,240,049	3,305,205	934,844
無償所管換等	-	-	-
その他	439,197	438,228	877,425
本年度純資産変動額	4,679,246	2,866,977	1,812,269
本年度末純資産残高	118,408,382	113,729,136	4,679,246

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	6,863,804	6,294,114	569,690
業務支出	53,141,983	50,192,731	2,949,252
業務収入	60,036,605	56,486,845	3,549,760
臨時支出	36,576	-	36,576
臨時収入	5,758	-	5,758
2 投資活動収支	6,478,739	3,816,522	2,662,217
投資活動支出	9,830,086	6,637,834	3,192,252
投資活動収入	3,351,347	2,821,312	530,035
3 財務活動収支	780,552	2,029,093	1,248,541
財務活動支出	4,706,652	4,437,306	269,346
財務活動収入	3,926,100	2,408,213	1,517,887
本年度資金収支額	395,487	448,498	843,985
前年度末資金残高	5,012,881	4,564,383	448,498
本年度末資金残高	4,617,395	5,012,881	395,486
前年度末歳計外現金高	1,045,869	1,088,226	42,357
本年度末歳計外現金増減額	113,577	42,358	155,935
本年度末歳計外現金高	1,159,446	1,045,869	113,577
本年度末現金預金残高	5,776,840	6,058,750	281,910

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、前年度と比較すると全体会計ベースで約2.8億円減少しました。その結果、本年度末の資金残高は、約57.8億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、全体会計ベースで、約17.7億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を税収等の財源で賄うことができます。

また、「財務活動収支」はマイナス約7.8億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができます。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体財務書類に一部事務組合及び第三セクター等を含めたものです（ -5（対象となる会計の範囲）参照）。
連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	166,108,812	162,699,436	3,409,376	1 固定負債	46,208,210	46,915,546	707,336
（1）有形固定資産	143,517,152	141,609,603	1,907,549	（1）地方債	25,081,246	26,029,697	948,451
事業用資産	57,474,167	56,453,465	1,020,702	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	85,717,749	84,762,821	954,928	（3）退職手当引当金	3,605,960	3,212,268	393,692
物品	325,235	393,318	68,083	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	774,543	804,569	30,026	（5）その他	17,521,004	17,673,581	152,577
（3）投資その他の資産	21,817,117	20,285,263	1,531,854	2 流動負債	7,463,123	7,645,579	182,456
投資及び出資金	3,700,266	3,520,076	180,190	（1）1年内償還予定地方債	5,316,783	5,451,877	135,094
長期延滞債権	389,572	420,787	31,215	（2）未払金	363,800	553,243	189,443
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	17,833,652	16,457,787	1,375,865	（4）前受金	20,930	19,239	1,691
その他	-	344	344	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	106,690	113,733	7,043	（6）賞与等引当金	364,225	380,321	16,096
2 流動資産	13,548,824	13,049,559	499,265	（7）預り金	1,359,066	1,202,579	156,487
（1）現金預金	6,318,515	6,596,080	277,565	（8）その他	38,319	38,319	0
（2）未収金	1,043,324	921,913	121,411	負債の部合計	53,671,333	54,561,125	889,792
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	171,315,169	167,321,637	3,993,532
（4）財政調整基金	5,206,357	4,622,201	584,156	（2）余剰分（不足分）	45,328,866	46,133,767	804,901
（5）減債基金	-	-	-	（3）他団体出資等分	-	-	-
（6）棚卸資産	778,640	664,951	113,689	純資産の部合計	125,986,303	121,187,869	4,798,434
（7）その他	274,804	311,679	36,875	負債及び純資産の部合計	179,657,636	175,748,994	3,908,642
（8）徴収不能引当金	72,816	67,266	5,550				
資産の部合計	179,657,636	175,748,994	3,908,642				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

連結会計ベースでは、約1,796.6億円の資産を形成してきています。

このうち、「純資産」である約1,259.9億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約536.7億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の世代の負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、連結会計ベースでは、約173.5万円の資産に対して、約51.8万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、連結会計ベースで約70.1%となっています。

2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和6年度	令和5年度	増 減
経常費用	70,108,332	66,125,876	3,982,456
1 業務費用	23,216,011	21,041,440	2,174,571
(1) 人件費	7,520,114	6,790,759	729,355
(2) 物件費等	14,323,898	13,008,466	1,315,432
内、減価償却費	3,609,940	3,598,944	10,996
(3) その他の業務費用	1,371,999	1,242,214	129,785
2 移転費用	46,892,321	45,084,436	1,807,885
(1) 補助金等	33,759,944	33,422,478	337,466
(2) 社会保障給付	12,738,617	11,648,003	1,090,614
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	393,761	13,955	379,806
経常収益	5,490,898	4,817,151	673,747
1 使用料及び手数料	3,771,385	3,480,129	291,256
2 その他	1,719,514	1,337,022	382,492
純経常行政コスト	64,617,434	61,308,725	3,308,709
臨時損失	44,819	3,919	40,900
臨時利益	9,989	5,280	4,709
純行政コスト	64,652,263	61,307,364	3,344,899

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「**経常費用**」は、連結会計ベースで約701.1億円となっています。
これを市民1人あたりに換算すると、約67.7万円になります。
また、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約54.9億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。
経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、連結会計ベースで約646.2億円になります。これを市民1人あたりに換算すると、約62.4万円となります。

3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	令和6年度	令和5年度	増 減
前年度末純資産残高	121,187,869	118,405,334	2,782,535
1 純行政コスト	64,652,263	61,307,364	3,344,899
2 財源	68,931,414	64,504,701	4,426,713
(1) 税収等	51,006,125	48,050,244	2,955,881
(2) 国庫等補助金	17,925,289	16,454,457	1,470,832
本年度差額	4,279,151	3,197,337	1,081,814
無償所管換等	-	-	-
その他	519,283	414,802	934,085
本年度純資産変動額	4,798,433	2,782,535	2,015,898
本年度末純資産残高	125,986,303	121,187,869	4,798,434

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	7,273,367	6,470,150	803,217
業務支出	66,475,542	62,405,224	4,070,318
業務収入	73,779,727	68,875,374	4,904,353
臨時支出	36,576	-	36,576
臨時収入	5,758	-	5,758
2 投資活動収支	6,521,957	3,835,662	2,686,295
投資活動支出	10,163,443	6,879,174	3,284,269
投資活動収入	3,641,485	3,043,512	597,973
3 財務活動収支	1,137,206	2,236,498	1,099,292
財務活動支出	5,894,358	5,338,146	556,212
財務活動収入	4,757,153	3,101,648	1,655,505
本年度資金収支額	385,796	397,990	783,786
前年度末資金残高	5,524,816	5,121,546	403,270
比例連結割合等変更に伴う差額	3,120	5,280	2,160
本年度末資金残高	5,142,140	5,524,816	382,676
前年度末歳計外現金高	1,071,264	1,108,235	36,971
本年度末歳計外現金増減額	105,111	36,971	142,082
本年度末歳計外現金高	1,176,375	1,071,264	105,111
本年度末現金預金残高	6,318,515	6,596,080	277,565

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

「資金収支」は、前年度と比較すると連結会計ベースで約2.8億円減少しました。その結果、本年度末の資金残高は、約63.2億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、連結会計ベースで約21.5億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができています。

また、「財務活動収支」がマイナス約11.4億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができています。

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考（令和5年度）	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 市民1人あたりの資産額	118.9万円	116.0万円	141.0万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.5年	2.7年	2.6年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	54.2%	54.6%	64.1%

《指標の説明》

(1) 市民1人あたりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人あたり資産額を算出した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和6年度は、分母となる「人口」が増加しましたが、その増加分以上に分子となる「資産合計」が新規資産の取得及び基金などの増により前年度から増加したため、前年度と比較して約2.9万円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、1年間の歳入の何年分に相当するかを表した値により、資産形成度を比較する指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。

ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の令和6年度は、分子となる「資産合計」が固定資産の減価償却等はあるものの新規資産の取得及び基金が増加したことなどから、前年度と比較して増加しました。さらに、分母となる「歳入総額」についても税収の増加及び地方債の発行による収入が増加したことなどから、前年度と比較すると約0.2年減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の耐用年数に対して、償却資産（建物や工作物等）の取得からどの程度の期間が経過しているのかを示す指標です。地方公共団体は古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収められていく特徴があります。この数値が高いほど、施設等の老朽化が進んでいることを示し、近い将来に施設の大規模改修や代替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の令和6年度は、固定資産の減価償却等よりも、新規の資産形成に係る設備投資（建設仮勘定を除く。）が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化比率が約0.4ポイント減少しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 市民1人あたりの資産額	163.1万円	160.3万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.3年	2.5年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	54.8%	54.4%

2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考（令和5年度）	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	81.9%	81.5%	68.9%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	12.4%	10.9%	22.3%

《指標の説明》

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。

逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。

(1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、公共資産全体に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の令和6年度は、「資産合計」が前年度から大幅に増加しました。さらに、地方債残高が増加したことにより「負債合計」は微増したものの「純資産」が大幅に増加したため、前年度と比較すると約0.4ポイント増加しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

一般会計等の令和6年度は、分母の「有形・無形固定資産」が増加したものの、分子となる「地方債残高」も増加したため、前年度と比較すると将来世代負担比率は約1.5ポイント増加しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	70.1%	68.8%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	16.2%	15.8%

3 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考（令和5年度）	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	21.6万円	21.4万円	43.8万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	541百万円	1,958百万円	528百万円

《指標の説明》

(1) 市民1人あたりの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民1人あたりの負債額を算出した値により将来世代への負担の割合を示す指標です。
令和6年度は、地方債残高の増により「負債合計」が増加した結果、前年度と比較して約2千円増加しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。一般会計等の令和6年度は、業務支出、業務収入がともに増加したことにより「業務活動収支」が増加した一方、前年度に引き続き固定資産形成等に係る「投資活動収支」が基金の収支を除くとマイナスが増加したため、「基礎的財政収支」の状況は、約5.4億円となりました。前年度と比較すると約14.2億円減少しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	48.8万円	50.0万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金除く)]	1,769百万円	3,709百万円

4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考(令和5年度)	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]			
市民1人あたり純経常行政コスト	36.0万円	33.9万円	42.4万円
市民1人あたり人件費	5.6万円	5.0万円	6.3万円
市民1人あたり物件費	9.1万円	8.3万円	13.1万円
市民1人あたり移転費用	21.8万円	20.9万円	23.9万円

《指標の説明》

(1) 市民1人あたりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民1人あたりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。
令和6年度は、前年度と比較して各行政コストが増加していますが、福岡県内の市平均値(令和5年度)と比較すると全てのコストが抑えられており、本市の行財政は効率的に運営されている状況といえます。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]		
市民1人あたり純経常行政コスト	50.3万円	48.3万円
市民1人あたり人件費	6.2万円	5.6万円
市民1人あたり物件費	12.0万円	11.1万円
市民1人あたり移転費用	35.4万円	34.6万円

5 弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考（令和5年度）	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	92.0%	93.3%	95.7%

《指標の説明》

(1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回った場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。

一般会計等の令和6年度は、「財源」の増加幅が「純経常行政コスト」の増加よりも大きかったため、前年度と比較すると約1.3ポイント減少しています。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	92.4%	93.8%

6 自律性 「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

【一般会計等】

指標の種類	令和6年度	参考（令和5年度）	
		大野城市	福岡県内市 平均値
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.5%	2.4%	3.9%

《指標の説明》

(1) 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の令和6年度は、前年度と比較して使用料及び手数料等の「経常収益」が増加しましたが、「経常費用」が大きく増加したため、「受益者負担の割合」は約0.1ポイントの増加となりました。

参考値

【全体会計】

指標の種類	令和6年度	令和5年度
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	7.6%	7.2%

注記

住民基本台帳人口	令和7年1月1日	令和6年1月1日	増減
	103,537人	103,116人	421人

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

令和5年度の福岡県内の平均値については北九州市、福岡市および公表されていない市を除く全26団体の市の平均値を算出しています。

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。